

3-14 宿泊・キャンプ場（圏域：全市域）

3-14-1 施設再編の方針

対象施設
別府市営阿蘇くじゅう国立公園志高湖野営場、別府市立少年自然の家「おじか」
施設再編の方針
<p>▶ 別府市営阿蘇くじゅう国立公園志高湖野営場は、阿蘇くじゅう国立公園内における体験型観光施設として九州オルレの発着点・キャンプ場の管理等最低限の機能は維持しつつ、国内客及びインバウンド受入の環境整備の観点から、民間活力の導入により収益性の高い施設として整備することを検討します。</p> <p>▶ 別府市立少年自然の家「おじか」は、子供たちの宿泊体験という教育的効果に必要な機能を見直し、県有の研修施設（九重青少年の家等）など多様な宿泊体験型施設の活用を検討します。ただし、施設存続には多額の改修費等の財政負担が見込まれるため、老朽化した建物の維持更新は行わず、早期に縮小します。近年、少年自然の家を単独所有する自治体は減ってきており、繁忙期と閑散期における稼働状況を踏まえつつ、受益者負担や職員体制の見直し、民間活力の導入もあわせて検討します。</p>

3-14-2 現状分析

① 施設の概要

別府市営阿蘇くじゅう国立公園志高湖野営場内の管理事務所は、別府市郊外の阿蘇くじゅう国立公園内の志高湖に設置されたレストハウス施設です。キャンプ場の受付や売店機能があります。九州オルレの起点・終点であることや、クルーズ船寄港時の立ち寄り先として利用されています。当初、別府市総合振興センターの所有であったものが、別府市へ所管が移動し、現在に至ります。施設の管理は同センターへ委託を行っています。

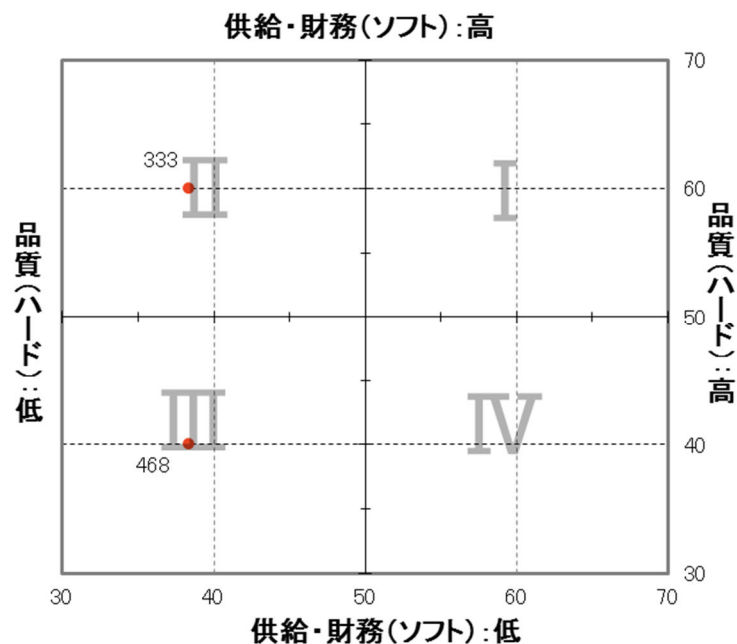
別府市立少年自然の家「おじか」は、志高湖の近くに位置する、小学校・中学校の児童・生徒のための集団宿泊研修所です。90,500㎡の敷地があり、建物面積は3,562㎡、フィールドアスレチックもあります。200人規模の団体の利用が可能です。

② ポートフォリオ分析結果

宿泊・キャンプ場は、別府市営阿蘇くじゅう国立公園志高湖野営場、別府市少年自然の家「おじか」の2施設あります。

品質状況については、築年数が2施設ともに37.0年で、耐震化未対応であるため、偏差値は低く算出されています。

供給・財務状況については、1日あたり利用者数、利用者あたり市負担額を指標に用いていますが、1日あたり利用者数が454.0人/日と多く、利用者あたり市負担額が41.9千円・日/人と低い別府市営阿蘇くじゅう国立公園志高湖野営場の方が、偏差値が高く算出されています。



台帳番号	施設名称	占有面積 (㎡)	品質				平均偏差値 (ハード)
			築年数 (年)	偏差値	耐震対応率(%)	偏差値	
333	別府市営阿蘇くじゅう国立公園志高湖野営場	309.7	36.0	46.6	0.0	30.0	38.3
468	別府市立少年自然の家「おじか」	3,562.8	36.0	46.6	0.0	30.0	38.3

供給		財務		平均偏差値 (ソフト)	判定結果
1日あたり利用者数 (人/日)	偏差値	利用者あたり市負担額 (千円・日/人)	偏差値		
454.0	60.0	41.9	60.0	60.0	II
64.3	40.0	697.9	40.0	40.0	III

図 46 ポートフォリオ分析 (宿泊・キャンプ場)

③ 老朽化の状況

別府市営阿蘇くじゅう国立公園志高湖野営場が昭和 53 年建築、別府市立少年自然の家「おじか」は昭和 54 年建築と、どちらの施設も建築後 30 年以上が経過しています。いずれも老朽化が進み、外壁等の劣化が見られますが、敷地の高低差が激しく、耐震補強等の改修工事が困難なことが想定されます。

④ 利用状況・コスト状況

(i)年間利用者数・利用率

平成 26 年度実績では、別府市営阿蘇くじゅう国立公園志高湖野営場は年間 153,647 人、1 日あたりに換算しても約 420 人が利用しており、一定の利用があると判断できます。

別府市立少年自然の家「おじか」については、年間に延べ約 2 万人 (実人数は約 1 万人) が利用しており、季節により利用の変動が大きく、6～10 月が繁忙期 (月平均 2,660 人程度)、12～2 月は閑散期 (月平均 170 人程度) となっています。

(ii)運営コスト

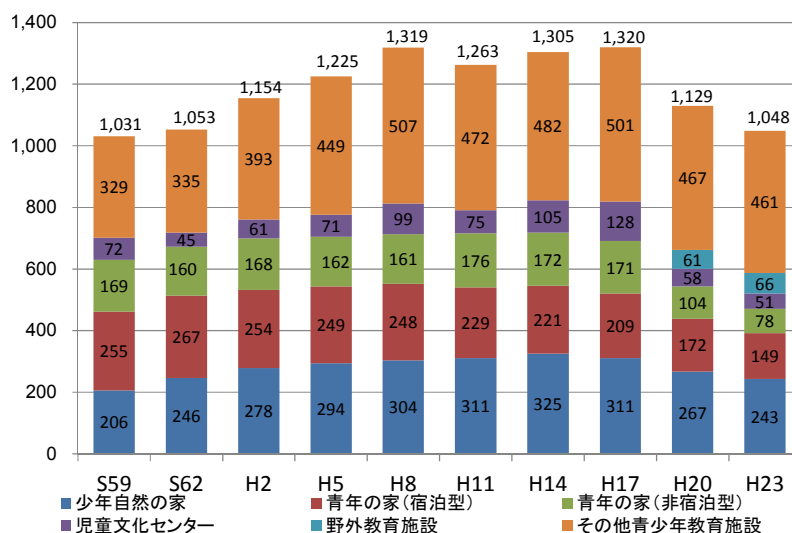
別府市営阿蘇くじゅう国立公園志高野営場は、指定管理者の収支においては若干の黒字となっていますが、市の負担額は指定管理料等の合計で約2,000万円となっています。

別府市立少年自然の家「おじか」の管理運営費は年間約3,900万円で、そのうち約6割が人件費です。利用料は市内外からの利用に関わらず、リネン・食事代の実費負担のみとなっており、収入が少ないため税金負担額は10割近くとなっています。平成28年度より市外からの利用者及び成人から、使用料（中学生以下 宿泊200円、日帰り100円）を徴収しており、その年間見込額は673,000円です。

⑤ 青少年教育施設を取り巻く状況

社会教育調査によると青少年教育施設数は平成10年代をピークに減少傾向にあることが分かります。

多くの自治体において、厳しい財政状況の中、廃止等を実施したことが結果として表れています。



出典：社会教育調査

図 47 青少年教育施設数の推移